

令和6年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 栗田地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【開所日及び開所時間】

開所日：月曜日～金曜日（年末年始休業）

開所時間：午前9時～午後5時

ただし、休業日、休業時間帯の電話に対しては、時間外対応の職員を予め決めており、その担当職員の業務用携帯電話に転送され緊急時の対応にあっている。

【事業実施地域】

有済学区・栗田学区・弥栄学区・新道学区

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

・地域ケア会議Ⅰ～Ⅲを体系的に実施し地域の実態把握・地域課題の抽出に努め、医療・介護分野等公私に渡る多様な主体と連携し地域高齢者支援・見守り活動を組織化に努めた。

・高齢者虐待等高齢者権利の棄損が疑義される事案について早期発見・予防、権利回復・啓発に努めた。

・地域ネットワークを活用し支援を要する対象者の早期発見・即時対応を通底。対象者の個性を重視し自立支援・重度化防止に資する介護予防ケアマネジメントの実践した。

・認知症の人やその家族等に対する支援体制の構築として個別支援・市民への啓発・講演活動を実施した。

・地域における在宅医療・介護連携拠点の活用と協働し適切なケアマネジメントを実践した。

・社会資源の把握・情報共有等サービスの創出に向けた関係機関との協働に努めた。

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

（参考）自主事業内容

3 サービス提供状況

専門職配置として、主任介護支援専門員1名、保健師1名、社会福祉士1名、体制強化職員として介護支援専門員1名をそれぞれ配置。包括的・継続的ケアマネジメント事業、権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント業務等各業務域において専門性を顕示し、業種職員間連携・協働し総合相談業務、介護予防支援事業所での業務遂行に従事した。

（参考）今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

市内中小企業へ優先して発注するよう努めている。

5 施設の利用状況（施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など）

(1) 介護予防支援給付対象者数（実績値）

1328 人

(2) 相談延べ件数（実績値）

550 件

(3) 収支実績

ア 令和6年度収入状況（単位：円）

委託料	21,428,000
介護保険収入	6,790,427
その他	19,374
収入計	28,237,801

イ 令和6年度支出状況（単位：円）

人件費	20,917,919
事業費	1,550,625
委託費	960,058
小額修繕費	8,000
その他	106,800
支出計	23,543,402

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

定期的なモニタリングでサービスにおける効果や満足度等を把握している。

(2) 利用者満足度把握の結果

介護予防給付事業におけるモニタリングを通じ、地域行事、地域ケア会議等地域との繋がりの中で地域包括支援センターの職員のことや仕事の姿勢などを聞き取っており、苦情やクレームなどはないが、意見があれば適切に対応する。

(3) 意見等への主な対応状況

地域ケア会議や地域行事など地域の活動において地域の声に耳を傾け、迅速に対応できる体制を作り、信頼される地域の拠点となれるように努めた。

7 その他特記事項

(1)

東山区の地域包括支援センター、居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員でネットワーク組織（主任ネット東山）を活用し、東山医師会や東山歯科医師会等と顔の見える関係づくりのため定期的に会議や研修会を開催している。

(2)

東山区の地域包括支援センター、居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員で構成しているネットワーク組織を活用し、東山医師会や東山歯科医師会などと顔の見える関係づくりのため定期的に会議や研修会を開催している。特に京都第一赤十字病院と東山区にある訪問看護ステーション事業所と東山区で活動する主任介護支援専門員とのネットワーク（東山SML）を構築し、入退院に関する地域課題等を検討し、課題（相互理解が必要）に対するアプローチ（研修会・情報交換会）を行った。

8 評価（指定管理者自己評価）

年間を通じて、職員配置・職務体制・商業環境・情報管理・職員資質向上・広報活動等概ね支障なく業務を運営した。職員資質向上については、障害を理由とする差別の解消に向けた職員研修により理解を深めた

個別事案の支援蓄積から地域課題を抽出・整理・分析する一連の各階層会議の有機的な連動の下、地域ケア会議Ⅰ～Ⅲを開催した。高齢者虐待・処遇困難事例・消費者被害等各事案への即時・即応の支援対応が多職種協働で実践された。処遇困難事例等に関わる介護支援専門員個別支援について適宜対応・実践を重ねた。地域の福祉事業所との連携ネットワーク化を図り個別事案支援について他職種協働実践した。継続して社会資源の把握・分析、必要な社会資源の提言・創出活動を実施してゆきたい。